

財務報告

経営成績の分析

1. 業績概要

当期(2011年3月期)における経営環境は、円高の進行や資源価格の高騰による厳しい情勢も見られましたが、先進国においては、景気刺激策に支えられた緩やかな回復傾向が続き、特に中国を中心とした新興諸国では、内需を中心とした高成長が持続しました。わが国経済におきましても、世界経済の改善が輸出面で経済を下支えたことに加え、景気刺激策や金融緩和策の効果等により、期を通じて緩やかな回復基調がありました。しかしながら、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、国内経済の先行きが不透明となり、世界経済への悪影響も懸念されております。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なります。大幅に増加したスマートフォン、タブレット端末の生産が市場の牽引役となり、また、自動車や産業機器関連の生産は引き続き堅調に推移しました。一方、薄型テレビ、ノートパソコン

及びハードディスクドライブ(HDD)等の一部セット製品においては、需要変動による生産調整が生じました。

当社グループの業績もエレクトロニクス市場と密接な関係にあります。受動部品は、重点分野として位置づけた、通信、自動車及び産業機器分野での受注が好調に推移した一方、ノートパソコンやHDD等のコンシューマ分野を中心とした磁気応用製品は、市場低迷の影響を受けました。しかしながら、2008年秋の金融危機に端を発した世界同時不況からは大きく市場が回復し、重点分野を中心とした事業の強化及び継続的な構造改革を実施した結果、当社グループの収益改善は一層進みました。

なお、東日本大震災並びにその後の余震及び計画停電等の影響により、当社グループの東北や関東における製造及び開発拠点の稼働が一時停止する事態となりました。しかしながら、総力を挙げての復旧作業に加え、お取引先をはじめとした関係する方々からの温かいご支援等により、すべての拠点において稼働を再開しました。

当社の連結業績は、売上高875,737

百万円(前期808,858百万円、前期比8.3%増)、営業利益63,842百万円(前期25,774百万円、前期比147.7%増)、税引前当期純利益60,065百万円(前期21,907百万円、前期比174.2%増)、当社株主に帰属する当期純利益45,264百万円(前期13,520百万円、前期比234.8%増)、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額350円90銭(前期104円82銭)となりました。

1-1. 製品別売上高の概況

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」と「磁気応用製品」の2つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類されます。

受動部品

受動部品セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブ・デバイス事業 ③その他受動部品で構成され、当セグメントの連結業績は、売上高が前期の364,805百万円から18.2%増加の431,111百万円、セグメント利益が前期の損失10,251百万円から34,973百万円改善し24,722百万円となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に

みますと、次のとおりです。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は前期の133,108百万円から9.2%増加し145,393百万円となりました。セラミックコンデンサの販売が、携帯電話をはじめとした通信機器及び自動車市場向けで増加するとともに、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売が、産業機器市場向けで増加しました。

インダクティブ・デバイス事業の売上高は、前期の111,958百万円から21.3%増加し135,762百万円となりました。スマートフォンを中心とした通信機器市場向けの販売が大幅に増加し、情報家電、自動車、産業機器の各市場向けの販売も堅調に推移しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成され、売上高は前期の119,739百万円から25.2%増加し149,956百万円となりました。高周波部品の販売が通信機器市場向けに大幅に増加しました。また、圧電材料部品・回路保護部品の販売が通信機器及び産業機器市場向けに

財務報告

増加し、センサの販売が自動車市場向けに増加しました。

磁気応用製品

磁気応用製品セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品で構成され、当セグメントの連結業績は、売上高が前期の383,740百万円から4.0%減少の368,481百万円、セグメント利益が前期の46,746百万円から0.4%増加の46,931百万円となりました。

当セグメントの売上概況を事業別にみますと、次のとおりです。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、前期の280,001百万円から8.0%減少の257,522百万円となりました。HDD用ヘッドの販売数量は僅かながら増加しましたが、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受け、減収となりました。

その他磁気応用製品は、電源、マグネット及び記録メディアで構成され、売上高は、前期の103,739百万円から7.0%増加し110,959百万円となりました。電源及びマグネットの販売は、それぞれ産業機器市場及び自動車市場向け

で増加した一方で、記録メディアの販売は減少しました。

その他

2つの報告セグメントに属さないその他は、①エナジーデバイス(二次電池) ②メカトロニクス(製造設備)等で構成され、売上高は前期の60,313百万円から26.2%増加の76,145百万円、セグメント利益が前期の5,190百万円から5.8%増加の5,492百万円となりました。

1-2. 地域別売上高の状況

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

受動部品セグメント及びその他は、下記すべての区分で増加しております。

国内における売上高は、前期の103,984百万円から6.7%増の110,930百万円となりました。

米州地域における売上高は、前期の82,065百万円から9.2%増の89,627百万円となりました。磁気応用製品セグメントは減少しました。

欧州地域における売上高は、前期の112,167百万円から14.7%増の128,614百万円となりました。

中国における売上高は、前期の263,558百万円から4.7%増の275,960百万円となりました。米州地域と同様、磁気応用製品セグメントは減少しました。

アジア他の地域における売上高は、前期の247,084百万円から9.5%増の270,606百万円となりました。

この結果、海外売上高の合計は、前期の704,874百万円から8.5%増加の764,807百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の87.1%から0.2ポイント増加し87.3%となりました。

1-3. 為替変動の影響

当期の海外売上高は、0.2ポイント増加し連結売上高の87.3%となり、当期決算の平均為替レートは、前期に比べ対米ドルが7.7%、対ユーロが13.8%のそれぞれ円高となりました。当期の為替レートの変動による影響は、売上高で約57,400百万円、営業利益で約18,000百万円のそれぞれ減少と試算しております。

また、地域別売上高における為替影響額は、日本国内が約9,600百万円、日

本を除くアジア・オセアニア地域が約48,900百万円、米州地域が約6,000百万円及び欧州地域が約33,300百万円のそれぞれ減少となっており、セグメント間取引消去における影響額を除いた連結売上高に対する為替影響額は、約57,400百万円の減少となっております。

当社グループは為替の変動による影響を軽減する手段の一つとして、海外における事業活動の比率を高めております。これらの活動には、製造及び販売の他に、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率はそれぞれ、日本を除いたアジア・オセアニアが105.6%、米州が69.1%、欧州が75.8%となりました。当期の売上高に対する海外生産高の比率は、前期の80.6%から83.6%となり、また、当期の海外売上高に占める海外生産高比率は、前期の92.4%から95.7%となりました。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップ等の契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジ

財務報告

しており、原則として、向こう6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の上限50%を基準にヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性があることを経営者は認識しております。

1-4. 費用及び当期純利益

当期の売上原価は売上高増加の影響を受け、前期617,776百万円より6.4%増加し657,600百万円となりましたが、売上原価率は前期の76.4%から75.1%に減少となりました。売上原価率の改善は、売価下落に対する合理化コストダウンや原材料の値引き効果、景気回復基調で受注増加に伴う稼働率向上の効果によるものです。その結果、売上総利益は前期比27,055百万円(14.2%)増加し、売上高比で24.9%となりました。

当期の販売費及び一般管理費は、前期160,386百万円より6,091百万円減少し154,295百万円となりました。また、売上高に対する比率は19.8%から17.6%に減少となりました。金額での主な増減要因は、円高に伴う為替換算による影響

で9,659百万円、固定資産の減損損失や固定資産の処分損失等で2,429百万円、さらに、EPCOS AG株式取得に際し評価を行った無形固定資産の償却費で406百万円それぞれ減少しましたが、販売数量増加に伴う販売運賃等の経費は増加しました。また、当期の販売費及び一般管理費に占める研究開発費は、開発テーマの選別による開発効率の改善に努め、前期53,942百万円より969百万円減少し52,973百万円となり、売上高に対する比率は前期の6.7%から6.0%に減少しました。

営業外損益は、前期より90百万円の好転となりました。これは主に、投資有価証券評価損金額の改善1,250百万円、現金及び現金同等物の残高減少による受取利息の減少1,768百万円、一方、借入金返済による残高の減少により支払利息が1,161百万円の減少、また、円高の進行により為替換算差損益1,168百万円の悪化となっております。

税引前当期純利益に対する法人税等の比率(実効税率)は、前期の41.2%から25.1%となりました。

当社株主に帰属する当期純利益は

45,264百万円となり、その結果、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は350.57円となりました。株主資本利益率(ROE)は2.5%から8.4%に好転しました。

2. 財政状態

2-1. 当期末の資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、前期末比30,605百万円減少し1,091,458百万円から1,060,853百万円となりました。

手元流動性として、現金及び現金同等物が3,893百万円、短期投資が17,070百万円及び有価証券が4,669百万円それぞれ減少しておりますが、為替変動の影響等によります。また、受注が好調な製品の増産対応等によりたな卸資産が16,610百万円増加した一方、無形固定資産が10,299百万円減少しました。

負債合計は、前期末比20,702百万円減少し541,789百万円から521,087百万円となりました。

長期借入債務の返済を主として、短期及び長期借入債務の減少25,085百万円がその主な要因です。

純資産のうち株主資本合計は、前期

末比9,483百万円減少し543,756百万円から534,273百万円となりました。

その他の利益剰余金は、増益を背景に36,580百万円増加しました。一方、円がドル及びユーロに対し想定していた以上の高い水準となったことから、海外所在資産の円貨換算額が大きく目減りし、外貨換算調整額を著しく悪化させた結果、その他の包括利益(損失)累計額の損失が45,887百万円拡大しました。

2-2. 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比16,368百万円減少し101,879百万円となりました。非支配持分控除前当期純利益は32,122百万円増の45,004百万円、減価償却費は6,194百万円減の77,594百万円となりました。資産負債の増減において、主にアジア地域に所在する記録デバイス製造子会社において売上債権が40,536百万円、主にアジア地域に所在する記録デバイス製造子会社及び国内コンデンサ製造子会社において仕入債務が26,720百万円それぞれ減少し、主に当社及びアジア地域に所在するエネルギーデバイ

財務報告

ス(二次電池)製造子会社、EPCOS AGとその子会社においてたな卸資産が20,835百万円増加しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比44,622百万円減少し61,341百万円となりました。増加要因としては、固定資産の取得が受動部品部門を中心に14,268百万円増加し、投資に係る預託金の払戻が6,912百万円減少しました。その一方で、短期投資の売却及び償還の増加47,820百万円、短期投資の取得の減少7,867百万円がそれぞれ減少要因となっております。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比6,509百万円減少し31,860百万円となりました。借入債務の新たな調達を差し引いた純返済額が3,461百万円増加し、有利子負債の圧縮が促進されました。その一方で、非支配持分の取得が7,232百万円減少しております。

3. 流動性及び資金の源泉

3-1. 運転資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品の製造に使用する原材料や部品の調

達に費やされ、製造費用として計上されております。また、人件費の支払や販売活動に伴う広告宣伝費及び物流関連費用等の販売費及び一般管理費についても、運転資金からの重要な支出と捉えております。また、研究開発費における人件費は、重要な割合を占めております。これらの支出に必要な資金は、主に営業活動により生み出された資金により賄っております。

3-2. 設備投資

当社グループでは、当社が属するエレクトロニクス市場における急速な技術革新や販売競争の激化に的確に対応するため、当期において78,638百万円の設備投資を実施しました。

そのうち、受動部品においては38,219百万円の設備投資を実施しました。積層インダクタや高周波モジュール製品の増産・生産合理化を主たる目的としております。

磁気応用製品においては、27,781百万円の設備投資を実施しました。SAE Magnetics (H.K.) Ltd.にてHGA加工設備、Magnecomp Precision Technology

Public Co., Ltd.にてHDDサスペンション製造設備を導入しました。これらは、HDD用高密度次世代ヘッドの開発と生産のための投資です。

また、その他においては8,365百万円の設備投資を実施しました。主に、Amperex Technology Limitedにおけるリチウムポリマー電池の増産・生産合理化のための設備投資です。

本社・開発機能においては、4,273百万円の設備投資を実施しました。社内ITインフラ構築及び基礎開発研究のための投資を行いました。

これら設備投資の資金は、営業活動から生み出された内部資金より充当しております。

3-3. 資金調達

当社グループは現預金等(現金、預金、短期投資、有価証券)を流動性資金としており、月次連結売上高の2.0ヶ月以上の流動性を維持することを長期間にわたり努めております。当期末の流動性資金の残高は円換算で197,630百万円であり、年間平均売上高の2.7ヶ月相当となっております。流動性は十分に確保して

おります。

当社グループの当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、61,341百万円の支出となりました。前期末に当社において総額97,770百万円の長期借入、総額84,000百万円の普通社債及び総額66,500百万円の短期借入を有しておりましたが、当期において長期借入金42,760百万円を返済しております。一方、当社において短期借入金19,500百万円を追加借入しております。借入の詳細については、有価証券報告書 連結財務諸表 注記(注5)短期借入債務及び長期借入債務の項を参照ください。

3-4. 資金管理

運転資金や設備投資資金は、原則として、日常の業務活動によって生み出される資金で賄っております。また、資金効率向上のため、日本、米国及び欧州でCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、資金はできる限り本社機能で集中管理しております。運転資金や設備投資資金を自己資金で賄えない子会社については、できる限りグループ内の資金を活用することにしております。

財務報告

また、手元資金については安全性や流動性を重視することを基本に運用しております。

4. 利益配分に関する基本方針 及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識のもと、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に、成長へ向けた積極的な投資を行うことで、長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案し、配当を行うことといたします。

当期中に支払われた配当金は1株当たり70円となりました。この配当金は、2010年6月に支払われた期末配当金1株当たり30円と、2010年12月に支払わ

れた中間配当金1株当たり40円の合計です。2011年3月末時点で株主名簿に登録されている株主に対し、2011年6月末に1株当たり40円の期末配当金の支払を実施します。

5. 重要な会計方針

重要な会計方針とは、その適用にあたり不確実な事象について見積もりを要し、経営者の主体的、複雑かつ高度な判断が要求される会計方針であります。

以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。主要な会計方針については、有価証券報告書 連結財務諸表の注記(注1)に詳しく開示しております。多くの場合、特定取引の会計処理方法は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果で大きな違いは生じません。

当社グループは、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産の評価、企業結合の会計、のれん及びその他の無形固定資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しております。

5-1. 長期性資産の減損

2010年3月31日及び2011年3月31日現在、当社の有形固定資産及び償却無形固定資産の総額はそれぞれ390,097百万円及び380,186百万円であり、総資産のそれぞれ35.7%及び35.8%に相当します。当社は、その回収可能性が経営成績に及ぼす影響の大きさを考慮し、長期性資産の減損は当社の財務諸表にとって重要であると認識しております。

当社は、有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形固定資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しております。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用し行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社の財政状態及び

経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。当社は、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っております。

5-2. たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、低価法により評価しております。予想される陳腐化について、将来の需要予測に基づき、取得価格と見積もり市場価格の差額がたな卸資産の簿価から減額されます。当社は、過去の需要や将来の予測に基づき、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化の可能性について簿価の見直しを行っております。さらに、既存及び予想される技術革新の要求は、在庫の評価に影響を与えます。見積もり(たな卸資産陳腐化による簿価調整の基礎となるもの)の変動が当社の経営成績に影響を与えるため、たな卸資産の評価は重要な会計方針とみなされます。実際の需要が予想されたものより著しく低い場合は、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化に関するたな卸資産の評価について追加的な調整が必要となり、当社の事業、財政状態及び経営成績に著しく不利な影響を

財務報告

及ぼす可能性があります。

過去の見積もりの妥当性について、当社は複数のシナリオを立てる方法ではなく、四半期毎に見積もりと実績を比較し再評価する方法をとっております。例えば、記録デバイス事業のように技術革新がめまぐるしい事業運営においては、顧客が求める高性能製品へのタイムリーな対応が求められており、たな卸資産の陳腐化評価を四半期毎に見直しております。

5-3. 企業結合の会計

当社は、企業結合を取得法を用いて会計処理を行っております。取得法では、被結合会社の資産及び負債を取得日のそれぞれの公正価値で取得及び引受する必要があります。取得したそれぞれの資産に割り当てられた見積公正価値及び資産償却年数の決定に関する判断は、減価償却や償却費用を通じ、また、その資産が減損が発生している場合には減損費用の計上により、取得後の期間の利益に重大な影響を及ぼします。

当社は、無形固定資産の見積公正価値の決定において収益予測を通常

利用しています。これは、キャッシュ・フローの動向によるリスクファクターに照らし、最適な割引率を用いた予測将来キャッシュ・フローの割引を採用しています。

無形固定資産の耐用年数の決定に当たっては、区分の異なる無形固定資産はそれぞれの耐用年数を有し、耐用年数が特定できない資産は償却対象外とする必要があります。耐用年数が特定できない無形固定資産は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 350に規定された要因に止まらず、当社の資産運用状況、有効期間ないしは実負担なしの更新や延長に影響を与える法律ないし契約上の条件、及び需要や競合、その他経済要因に基づいて定期的に再評価されます。

5-4. のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び明確な償却年数を有しないその他の無形固定資産は償却することなく、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候が現れたり、状況の変化が生じた都度減損テストが実施されます。これら資産の公正価値は、承

認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価に不利な影響が生じる可能性があります。

5-5. 年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいております。基礎率には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、長期期待収益率等が含まれます。使用した基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。すなわち、通常、将来期間における費用認識及び帳簿上の債務に影響を与えます。当社はこれらの基礎率が適切であると考えておりますが、実際の結果及び基礎率の変更による差異は将来における年金費用及び給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

2011年度の連結財務諸表の作成において、当社は割引率を国内の制度及び海外の制度においてそれぞれ2.0%及び5.1%、また、長期期待収益率を国内の制度及び海外の制度においてそれぞれ2.5%及び6.3%に設定しております。割引率を設定するにあたっては、現在発行され、かつ予想される年金受給期日に流通している安全性の高い企業発行の債券利回りを参考にしております。当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益見込みに基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。

長期期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により当期の年金費用の減少をもたらす可能性があります。また、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を減少させる可能性があります。

財務報告

5-6. 繰延税金資産の評価

当社は、実現可能性の評価に基づいて多額の繰延税金資産を有しております。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、当社は、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込が、実現する見込より大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。当社は、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、当社は、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込が実現しない見込より大きいと考えております。しかしながら、将来の利益計画が実現できない、もしくは達成できない場合、または当社がその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となります。

事業等のリスク

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2011年6月29日)現在において判断した記載としております。

1. 経済動向変化によるリスク

当社グループが事業展開しているエレクトロニクス業界は、最終製品の主たる消費地である米国、欧州、中国を主とするアジア及び日本の景気動向に大きく左右されます。さらに、それらの国または地域には、国際問題や経済の浮沈といった様々なリスク要因が常に存在しています。このような経営環境の変化が予想を超えた場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替変動によるリスク

当社グループは、世界各国で事業を展開しており、急激な外国為替レートの変動は、地域間の企業取引及び海外拠点における製品価格やサービスコストに影響し、売上高や損益等の業績に影響を与えます。また、海外における投資資産や負債価値は、財務諸表上で日本円に換算されるため、為替レートの変動は、換算差による影響が生じます。為替レートの変動に対する対策は講じておりますが、予想を超えた急激な外国為替レートの変動は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

変動は、地域間の企業取引及び海外拠点における製品価格やサービスコストに影響し、売上高や損益等の業績に影響を与えます。また、海外における投資資産や負債価値は、財務諸表上で日本円に換算されるため、為替レートの変動は、換算差による影響が生じます。為替レートの変動に対する対策は講じておりますが、予想を超えた急激な外国為替レートの変動は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3. 海外展開にともなうリスク

当社グループは、世界各国に事業展開し、連結ベースでの海外売上高比率は80%を超えています。

対象となる多くの市場では、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、為替変動や貿易不均衡といった経済に起因するリスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、予想をはるかに超える水準で不意に発生する可能性があります。また、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても未知のリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリス

財務報告

クが顕在化した場合、生産活動の縮小や停止、販売活動の停滞等を余儀なくされ、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループは、経済発展が著しい中国に製造拠点を数多く有し、同国へ進出している得意先及び現地企業への供給体制を確立しております。同国にて政治的要因（法規制の動向等）、経済的要因（高成長の持続性、電力等インフラ整備の状況等）及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 価格競争に関するリスク

当社グループは、競争が激化しているエレクトロニクス業界において、デジタル家電製品やPC（パーソナルコンピュータ）・携帯電話といったIT・通信機器等、多岐にわたる分野で電子部品の製品展開を行っています。同業界においては、価格による差別化が競争優位を確保する主たる要因の一つであり、有力な日本企業や韓国、台湾等のアジア企業を交えた価格競争は熾烈を極めて

おります。

市場からの価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあり、価格下落が当社グループの想定を大きく上まわり、かつ長期にわたった場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5. 技術革新・新製品開発におけるリスク

当社グループでは、価値ある新製品をタイムリーに世に送り出すことが企業収益向上に貢献し、今後も新製品開発が企業存続の鍵となるものと確信しています。また、魅力的で、革新的な新製品の開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な役割を担っていると考えており、経営戦略の主題として取り組んでおります。しかしながら、変化の激しいエレクトロニクス業界の将来の需要を予測し、常に業界及び市場において、技術革新による魅力的な新製品をタイムリーに開発、供給し続けることができるとは限りません。このような場合は、販売機会喪失による売上・利益の減少に繋がり、将来市場のみならず既存市場さえも失う可能性もあり、業績

及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

6. 製品の品質に関するリスク

当社グループは、国内外生産拠点において、ISO (International Organization for Standardization 国際標準化機構) の品質管理標準 (ISO9001) や技術革新著しいエレクトロニクス業界の顧客が求める厳しい基準に従い、多様な製品の品質管理を行っております。

しかしながら、予想し得ない品質上の欠陥（規制物質含有を含む）や、それに起因するリコールが発生し得ないとは限りません。当社製品のリコールや製造物責任の追及がなされた場合、回収コストや賠償費用の発生、また販売量が減少する恐れがあります。さらに当社ブランドを冠した商品の品質上の欠陥によりブランドの信用が失墜し、企業としての存続を危うくする事態を招くことも想定されます。このように、重大な品質問題が発生した場合、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

7. 知的財産におけるリスク

当社グループは、当社製品の機能、デザイン及び製法等に関する特許、ライセンス及び他の知的財産権（以下、総称で“知的財産権”）が、成長を大きく左右すると考えており、知的財産権の管理及びその取得に努めております。

しかしながら、特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が知的財産を無断使用して類似した製品を製造することによって損害を受けることもあります。

一方では、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループが侵害したとして訴えられた場合、和解交渉や訴訟活動が必要であり、これらの係争において、主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払、市場を失う等の損失が発生する恐れがあります。

このように、知的財産権について重大な係争問題が発生した場合には、事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

財務報告

8. 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、エレクトロニクス業界における熾烈な競争を勝ち抜くため、グローバルで高度な専門技術に精通した人材の確保と育成を着実に行う必要があると考えており、加えて経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材についても、一段と高いレベルで充実させる努力もしております。

しかしながら、グローバルで優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しく、また、日本国内においては、少子高齢化や労働人口の減少等、また中国等の海外拠点においても、雇用環境の変化が急速に進んでおり、常に適切な人材を確保できる保証はありません。このように、人材獲得や育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

9. 原材料等の調達におけるリスク

当社グループは、原材料等を複数の外部供給者から購入し、適時、適量の確保を前提とした生産体制をとっておりま

す。しかしながら、主要原材料は代替困難な限られた供給者に依存する場合があります。そのため、供給者の被災及び事故等による原材料等の供給中断、品質不良等による供給停止、さらに製品需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。それらが長期にわたった場合、生産体制に影響を及ぼし、顧客への供給責任を果たせなくなる可能性があります。市場における需給バランスが崩れた場合、原材料価格の急激な高騰や原油をはじめとする燃料価格の高騰による製造コストの増大が想定され、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

10. 政府機関の規制によるリスク

当社グループは、事業展開している国内外において、事業や投資に関する許認可、電気及び電気製品の安全性、国家間の安全保障及び輸出入関連、また、商行為、反トラスト、特許、製造物責任、環境、消費者及び税金に関連する法規制等、様々な規制下に置かれ遵守を求められております。

将来において、さらなる規制強化が

進み、当社の事業展開に大きな影響が及ぼされた場合、様々な費用負担増をもたらすとともに、その規制に適応し得ない事態になった場合には当該ビジネスからの部分的撤退等の可能性も想定されます。

このように、政府機関による様々な規制強化が、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

11. 金利変動によるリスク

当社グループは金利変動リスクを抱える金融資産・負債を保有しており対策を講じておりますが、想定を超えた金利の変動は受取利息・支払利息あるいは金融資産の価値に影響を与え、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

12. B to B(企業間取引)のリスク

当社グループは、主に、多様なエレクトロニクスメーカーやパソコンメーカー等の顧客に電子部品を供給するB to B(企業間取引)をグローバルに展開しております。

これらの顧客への供給は、それぞれの顧客の業績及び経営戦略の転換等、

当社グループが介入し得ない様々な要因によって大きな影響を受けたり、主要な顧客の業績低迷による購買需要の減退や顧客の調達方針の変更による納入価格の引き下げ圧力、契約の予期せぬ終了等により在庫過多や収益性の悪化に陥る可能性があります。

また、国内外での異業種や競合企業による顧客企業のM&Aにより企業再編が行われた場合、当社の販売に大きな影響を与える可能性もあります。特に、主要売上を依存した特定顧客が競合他社等により買収された場合、注文が著しく減少もしくは取引すべてが消滅する可能性があります。

このように、顧客の経営成績や経営戦略の転換等により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

13. 自然災害及び感染症によるリスク

当社グループは、国内外において多数の製造工場や研究開発施設を有しております。各事業所では、不慮の自然災害や感染症発生等に対する防災、防疫対策を施しておりますが、BCP(事業継

財務報告

統計画)の想定をはるかに超えた大規模な地震や津波、台風や洪水、火山の噴火等の不可避な自然災害及び新型インフルエンザ等の未知の感染症によって大きな被害を受ける可能性があります。その影響を受け、製造中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊、途絶及び中枢機能の障害もしくは顧客自身に大きな被害が生じた場合にも、受注や供給が長期間にわたって滞り、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

14. 環境規制におけるリスク

当社グループは、国内外において製造過程で生じる各種廃棄物や大気中または水中への排出物、製品に含有する特定の有害な化学物質等について、様々な法律による環境規制を受けております。また地球環境保全の見地から、今後ますます環境規制の強化が進むことにより、適応するための費用が増大する可能性もあります。

法律による環境規制を遵守し、様々な環境保全活動を推進してきましたが、環境規制への適応が対応能力を超えた場

合の当該ビジネスからの部分撤退や対応の遅れなどにより信頼が損なわれた場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

15. M&Aにおけるリスク

当社グループは、競争が激化しているエレクトロニクス分野において、より高い競争力と収益力を追求する事業体に発展させるためにM&Aを進めております。しかしながら、当社グループの経営方針や経営戦略がM&A対象会社に十分浸透しない等の理由により、当初期待したシナジー効果による収益性の改善が得られない場合には、業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

16. 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、事業を展開する上で、顧客及び取引先の機密情報や個人情報、また、当社グループの機密情報や個人情報を有しています。これらの情報は、外部流出や改ざん等が無いように、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とITセキュリティ、施設セキュ

リティの強化、従業員教育等の施策を実行しています。しかしながら、過失や盗難等によりこれらの情報が流出もしくは改ざんされる可能性があります。

万一、このような事態が生じた場合には、信用低下や被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

17. 東日本大震災に関連するリスク

2011年3月に発生した東日本大震災により、当社グループにおいても地震による設備・建物等の毀損や停電による稼働減といった直接的な被害を受けました。現在、被害を受けた拠点はすべて復旧し、また、国内全拠点において、BCP(事業継続計画)の再検証と夏季電力抑制を想定した対策を進めておりますが、想定以上の電力抑制や大規模停電等が発生した場合、生産活動(操業度低下や停止)や販売活動(受注回復の遅れ等)に影響を受ける可能性があります。